



平成12年3月期 決算短信(非連結)

平成12年 5月23日

会社名 **アジア パシフィック システム総研株式会社** 登録銘柄
 コード番号 4727 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都豊島区目白一丁目4番25号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 佐藤 秀行 TEL(03)3985-4311
 決算取締役会開催日 平成12年 5月23日 中間配当制度の有無 (有)・無
 定時株主総会開催日 平成12年 6月29日
 親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 -%

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	4,100	(23.0)	539	(28.2)	513	(24.0)
11年3月期	3,334	(7.9)	420	(101.8)	414	(195.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	280 (63.6)	100 28	-	16.3	18.7	12.5
11年3月期	171 (476.7)	72 85	-	44.6	29.1	12.4

(注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 - 百万円 11年3月期 - 百万円
 2. 有価証券の評価損益 - 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 期中平均株式数 12年3月期 2,794,819株 11年3月期 2,350,915株
 4. 会計処理の方法の変更 有・無 (無)
 12年3月期より税効果会計を適用しております。
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年3月期	15 00	-	15 00	45	16.1	1.5
11年3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 12年3月期期末配当金の内訳 期末普通配当 5円 店頭公開記念配当 10円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	4,040	2,960	73.1	986 69
11年3月期	1,438	475	33.1	197 85

(注) 期末発行済株式数 11年3月期2,404,000株 12年3月期 3,000,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	248	1,018	1,949	1,424

2. 13年3月期の業績予想(平成12年 4月 1日~平成13年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				百万円	百万円	
中間期	1,647	161	90	-	-	-
通期	4,300	564	315	-	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円00銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成12年4月20日付で効力発生の株式分割(1:1.5)後の発行済株式数4,500,000株により算出しております。

(添付資料)

1. 企業集団の概況

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

ネットワークソリューションを得意とするS I 認定企業の当社は、インターネット等のフロント系システムと、バックオフィス系システムの双方に強みを持ち、広範囲の技術基盤をベースにトータルシステムや大規模Web . システム構築を得意としております。

設立以来30年間にわたり、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことで蓄積されてきた経験や知識・技術の習得により、当社は同業種間・異業種間を問わず、相互の補完をしながら市場を拡大していくために必要となる新しいビジネスモデルを創造し、この社会に新しい分野・新しい産業を根づかせたいと考えております。

さらに、コンピュータを軸とした情報産業の中にあつて、異彩の会社として成長しつづけることを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としてまいります。

また、当社が属するIT業界は、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等への積極的な先行投資が必要不可欠であると認識しておりますので、内部留保に関しましては、今後予想される当社の最重要課題である新規顧客開拓と新規事業進出の原資として活用し、株主の皆様の期待に報いる所存であります。

なお、当社は、平成12年3月3日付で1株を1.5株に分割する株式分割を実施し、今後も利益成長に応じ株式分割等を含めて検討する方針であります。

(3) 対処すべき課題

パソコンの出荷台数がテレビの出荷台数を越えるほど、ネットワークに対する関心はわが国においても急速に根づいてまいりました。しかしながら、そのセキュリティに関してはまだまだ軽視されているのが実情です。もっと広く一般の利用者にまでセキュリティの重要性を認識していただくためにも、当社におけるインターネットセキュリティシステム事業を広めることが急務となります。

インターネットを利用することが当たり前になってきた時代に、ネットビジネスに対して企業が積極的に取り組むことは必須であります。当社におきましても、顧客のニーズに効率的に対応していくために、ASP事業やインターネットセキュリティシステム事業を強化し、インターネットによる通信販売や電子出版、情報リテラシー、ベンチャー企業支援事業にも進出するべく積極的に検討してまいります。Web . アプリケーションにおいては、EJB (JAV A 言語で分散オブジェクト指向の業務アプリケーションを構築するためのツール) 等を用いて、高品質かつ短期間のシステム開発で顧客のニーズに応えられるようなシステム化を目指してまいります。

また、昨今の急速な技術革新の展開に対応しうる優秀な人材の確保・育成に心血を注いでいくことが、一層の企業体質の改善および業務の拡大につながるものと認識しております。さらに、最新の技術の習得のためにシリコンバレーの各企業との連携や、最新IT技術の研究に努める所存であります。

間接経費を減少させるひとつの手段として、管理部門や事務処理経費のスリム化を図り、さらに社内のOA化を促進してまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

調達資金の使途計画ならびに資金充当実績

当社は平成11年8月5日、日本証券業協会に店頭登録し、596,000株の公募増資により21億34百万円を調達いたしました。その資金使途計画および充当実績は次のとおりであります。

(資金使途計画...店頭公開資料「有価証券届出書」記載内容)

手取り概算額21億34百万円については、今後の事業拡大のための資金に全額充当する予定であります。

(資金充当実績および予定)

手取り額21億34百万円のうち91百万円はASP事業等および社内のOA化やオフィスの設備投資に充てられました。この社内のOA化により、間接経費のスリム化も実現可能となりました。また、500百万円をベンチャーファンドへ投資いたしました。出資の目的は、このファンドの出資者が原則1業種1社に限定されており、出資者が投資先の企業に対し各種支援をおこなえるため、当社が投資先のシステム構築・運用等の

支援や業務提携等を積極的におこない、当社の業容を拡大するための一助になると判断したためであります。

残額は将来の資金需要に備えて運用をおこなっており、また今後は、インターネットセキュリティ事業立ち上げやEJB関連システム等の立ち上げにかかる設備投資に約200百万円を充当する予定であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、昨年に比べて消費者心理はやや改善したものの、依然として消費支出は低く、4年連続のマイナスとなっております。一方、パソコンや通信への支出は増加しており、IT革命が一般家庭にも浸透してきたことを裏付けております。

当IT業界は、景気低迷の影響により企業における情報化投資抑制の考えは、まだまだ根強いものがあり苦戦を強いられてまいりました。しかし、先にも述べましたとおりパソコンや通信、インターネットへの個人需要が増加し、市場競争力の強化を指向しようとする企業も多くあり、業界全体としては、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社の当期における業績の概況といたしましては、IBM関連の大型開発案件と大手旅行代理店様向けの作業が好調であったため、以下のとおりとなりました。

システム開発事業におきましては、基幹系業務処理をおこなうメインフレーム環境とオープンシステムの情報系システム、表計算・グループウェア等のOAシステムを統合管理する統合プラットフォームミドルウェアシステムの発展版であるJAV版システムの開発とそのカスタマイズが好調に推移し、売上高が27億70百万円（前年同期比37.9%増）と、対前年同期比7億61百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業におきましては、売上高6億00百万円（前年同期比16.9%減）と対前年同期比1億21百万円の減少となりました。これは、当社が手掛けてきた大手顧客の在庫管理システムの完成に伴い、自社での運用が可能となった事をもって終了したためであります。

ユースウェア事業におきましては、大手旅行代理店の海外予約システムの運用・保守作業や導入作業が堅調であったことにより、売上高5億70百万円（前年同期比33.9%増）と、対前年同期比1億44百万円の増加となりました。

マルチメディア事業におきましては、ネットワーク化に対する顧客需要の増加に伴い、売上高1億23百万円（前年同期比10.9%増）と、対前年同期比12百万円の増加となりました。

当期に発生した重要な事実といたしましては、平成11年8月5日に株式を店頭公開したことがあげられます。公開後、株主各位のご便宜を図るとともに、当社株式の投資者層の一層の拡大および株式の流通の活性化を図るため、1株の株式単位の引き下げを二度（効力発生日：平成12年1月4日 1,000株 500株、同、平成12年3月3日 500株 100株）おこないました。この公開費用および単位株引き下げにかかった費用は56百万円であります。

これらの結果、当期の業績は売上高41億円（前年同期比23.0%増）、経常利益5億13百万円（前年同期比24.0%増）、純利益2億80百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

利益配分に関しましては、平成12年3月3日付で1株を1.5株に分割する株式分割を実施し、今後も利益成長に応じ株式分割等を含めて検討する方針であります。

(2) 次期の見通し

IT業界全体の重要性は広く世間に認識され、社会のインフラとなってきています。次期以降も情報インフラへの整備が促進され、各社は勝ち組として残るために収益改善を中心とした経営改革に積極的に取り組まざるを得ないという厳しい環境下に立たされることは容易に想像できます。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高43億円、経常利益5億64百万円、当期利益3億15百万円を予定しており、技術力向上・確保のための設備への投資と、一方では徹底した合理化の推進による適正利益の確保に取り組む所存であります。

また、認証局ホスティングシステムのトップ企業である米国GTEサイバートラストソリューションズ社を買収した、電子認証では世界大手の英国ボルチモアテクノロジーズ社の日本法人である日本ボルチモアテクノロジーズ社と正規代理店契約を交わしており、電子認証向け認証局構築ソフトをはじめとする同社の製品を活用すること等によりインターネットセキュリティシステム案件や、JR東日本情報システム子会社であるソフトウェア構築科学研究所との連携による、JR東日本の外販事業のWebシステム構築や既存システムの再構築案件、さらに、EJB系システム案件は新規事業であり、業績予想が困難であるため、上記業績予想には含まれておりません。

4. 比較貸借対照表および損益計算書

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 3 1 期末 平成12年3月31日現在		第 3 0 期末 平成11年3月31日現在		対前期増減額		摘 要
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1,558,353		376,341		1,182,012		
受取手形	-		5,210		5,210		
売掛金	1,064,907		762,961		301,946		
有価証券	393,506		-		393,506		
たな卸資産	125,368		89,855		35,513		
前渡金	25,000		-		25,000		
前払費用	35,930		11,903		24,027		
短期繰延税金資産	33,454		-		33,454		
その他の流動資産	10,041		3,808		6,233		
貸倒引当金	17,380		17,000		380		
流動資産合計	3,229,182	79.9	1,233,079	85.7	1,996,103	161.9	
固定資産							
有形固定資産 *1							
建物	12,286		14,154		1,868		
車両運搬具	2,704		4,812		2,108		
工具、器具及び備品	90,329		36,841		53,489		
有形固定資産合計	105,321	2.6	55,809	3.9	49,512	88.7	
無形固定資産							
電話加入権	2,561		2,416		145		
ソフトウェア	17,786		-		17,786		
無形固定資産合計	20,348	0.5	2,416	0.2	17,931	742.2	
投資その他の資産							
投資有価証券	10,000		-		10,000		
出資金	500,250		250		500,000		
敷金保証金	83,537		64,970		18,567		
会員権	72,542		72,542		-		
長期繰延税金資産	17,011		-		17,011		
その他投資	1,898		9,209		7,311		
投資その他の資産合計	685,240	17.0	146,972	10.2	538,268	336.2	
固定資産合計	810,909	20.1	205,198	14.3	605,712	295.2	
資産合計	4,040,092	100.0	1,438,277	100.0	2,601,815	180.9	

科 目	第 3 1 期末 平成12年3月31日現在		第 3 0 期末 平成11年3月31日現在		対前期増減額		摘 要
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	376,270		169,448		206,821		
短期借入金	72,000		200,200		128,200		
1年内返済予定の長期借入金	-		12,000		12,000		
未払金	60,368		29,054		31,313		
未払法人税等	153,361		163,084		9,723		
未払消費税等	22,762		33,231		10,469		
未払費用	141,459		144,745		3,287		
前受金	44,682		-		44,682		
賞与引当金	120,000		120,000		-		
その他の流動負債	14,022		16,820		2,798		
流動負債合計	1,004,926	24.9	888,585	61.8	116,341	13.1	
固定負債							
長期借入金*2	-		10,000		10,000		
退職給与引当金	75,089		64,053		11,036		
固定負債合計	75,089	1.8	74,053	5.1	1,036	1.4	
負債合計	1,080,015	26.7	962,639	66.9	117,377	12.2	
(資本の部)							
資本金*3	918,060	22.7	80,680	5.6	837,380	1,037.9	
資本準備金	1,320,463	32.7	6,283	0.5	1,314,180	20,916.4	
利益準備金	10,000	0.3	10,000	0.7	-	-	
その他の剰余金							
任意積立金	100,000		100,000		-	-	
当期末処分利益	611,553		278,674		332,878		
その他の剰余金合計	711,553	17.6	378,674	26.3	332,878	87.9	
資本合計	2,960,076	73.3	475,638	33.1	2,484,438	552.3	
負債・資本合計	4,040,092	100.0	1,438,277	100.0	2,601,815	180.9	

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 3 1 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		第 3 0 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		対前期比較増減		摘要
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減比 (%)	
売 上 高	4,100,250	100.0	3,334,221	100.0	766,029	23.0	
製 品 売 上 高	4,078,683		3,327,354		751,329		
商 品 売 上 高	21,567		6,866		14,701		
売 上 原 価	3,233,005	78.8	2,608,654	78.2	624,350	23.9	
製 品 売 上 原 価	3,213,115		2,602,599		610,516		
商 品 売 上 原 価	19,889		6,055		13,834		
売 上 総 利 益	867,245	21.2	725,566	21.8	141,678	19.5	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *4	327,602	8.0	304,735	9.2	22,866	7.5	
営 業 利 益	539,643	13.2	420,831	12.6	118,811	28.2	
営 業 外 収 益	38,444	0.9	1,840	0.0	36,603	1989.3	
受 取 利 息	1,565		1,533		31		
有 価 証 券 利 息	35,603		-		35,603		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,275		307		969		
営 業 外 費 用	64,233	1.6	8,230	0.2	56,003	680.5	
支 払 利 息	3,531		7,981		4,450		
有 価 証 券 売 却 損	4,370		-		4,370		
新 株 発 行 費	32,520		248		32,272		
株 式 公 開 費	23,548		-		23,548		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	263		-		263		
経 常 利 益	513,853	12.5	414,440	12.4	99,412	24.0	
特 別 利 益	-	-	864	0.0	864	-	
前 期 損 益 修 正 益 *5	-		864		864		
特 別 損 失	876	0.0	912	0.0	36	3.9	
固 定 資 産 除 却 損 *6	876		912		36		
税 引 前 当 期 純 利 益	512,977	12.5	414,392	12.4	98,584	23.8	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 *7	230,564	5.6	243,118	7.3	12,555	5.2	
法 人 税 等 調 整 額	2,157	0.0	-	-	2,157	-	
当 期 純 利 益	280,255	6.8	171,273	5.1	108,981	63.6	
前 期 繰 越 利 益	278,674		107,401		171,273		
過 年 度 税 効 果 調 整 額	52,623		-		52,623		
当 期 未 処 分 利 益	611,553		278,674		333,879	119.8	

製造原価明細

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 1 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		第 3 0 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		対前期比較増減		摘 要
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)	
材 料 費	494,994	15.2	23,871	0.9	471,122		
労 務 費	1,219,315	37.6	1,194,157	46.1	25,158		
外注加工費	1,310,205	40.3	1,168,368	45.2	141,837		
経 費	224,114	6.9	202,382	7.8	21,731		
当期総製造費用	3,248,629	100.0	2,588,780	100.0	659,849	25.5	
期首仕掛品たな卸高	89,855		103,674		13,819		
合 計	3,338,484		2,692,454		645,730	24.0	
期末仕掛品たな卸高	125,368		89,855		35,513		
当期製品製造原価	3,213,115		2,602,599		610,516	23.5	

商品売上原価明細

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 1 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		第 3 0 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		対前期比較増減		摘 要
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減比 (%)	
期首商品たな卸高	-		-		-	-	
当期商品仕入高	19,889	100.0	6,055	100.0	13,834		
合 計	19,889	100.0	6,055	100.0	13,834	228.5	
期末商品たな卸高	-		-		-	-	
当期商品売上原価	19,889		6,055		13,834	228.5	

キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 1 期	
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		512,977	
減価償却費		30,546	
退職給与引当金繰入額		11,036	
貸倒引当金増加額		380	
受取利息及び受取配当金		1,565	
有価証券利息		35,603	
支払利息		3,531	
有価証券売却損		4,370	
新株発行費		32,520	
新株公開費		23,548	
固定資産除却損		876	
売上債権の増加額		252,053	
たな卸資産の増加額		35,513	
仕入債務の増加額		206,821	
その他流動資産の増加額		56,062	
その他流動負債の増加額		19,965	
未払消費税等の減少額		10,469	
小 計		455,305	
利息及び配当金の受取額		1,528	
有価証券利息受取額		35,603	
利息支払額		3,399	
法人税等支払額		240,325	
小 計		206,473	
営業活動によるキャッシュ・フロー		248,712	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		2,676,233	
有価証券の売却による収入		2,278,357	
投資有価証券の取得による支出		510,000	
無形固定資産の取得による支出		13,725	
有形固定資産の取得による支出		76,681	
有形固定資産の売却による収入		208	
敷金・保証金の取得による支出		18,606	
その他投資の取得による支出		21	
定期預金の増加額		1,591	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,018,294	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少		128,200	
長期借入金の返済による支出		22,000	
株式の発行による収入		2,151,560	
新株式発行による支出		51,473	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,949,884	
現金及び現金同等物の増加額		1,180,302	
現金及び現金同等物の期首残高		244,308	
現金及び現金同等物の期末残高		1,424,610	

利益処分案

期 別 科 目	第 3 1 期 (案) (株 主 総 会 承 認 予 定 日) (平 成 1 2 年 6 月 2 9 日)		第 3 0 期 (株 主 総 会 承 認 日) (平 成 1 1 年 6 月 1 5 日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		611,553		278,674
利益処分額				
1．利益準備金	4,500		-	
2．配当金	45,000		-	
3．特別償却準備金	12,088	61,588	-	-
次期繰越利益金		549,965		278,674

重要な会計方針

期別 科目	第31期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第30期 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)取引所の相場のあるもの以外の有価証券 移動平均法による原価法	(1)取引所の相場のあるもの以外の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	・仕掛品 個別法による原価法	・仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>・有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>・ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (追加情報) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会平成10年3月31日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>・長期前払費用 -</p> <p>・少額減価償却資産 法人税法の規定による3年均等償却</p>	<p>・有形固定資産 同 左</p> <p>-</p> <p>・長期前払費用 同 左</p> <p>・少額減価償却資産 同 左 (追加情報) 固定資産の取得価額基準は従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更し3年間で均等償却する方法を採用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ4,290千円多く計上されております。</p>

期 別 科 目	第 3 1 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	第 3 0 期 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日
4 . 繰延資産の処理方法	・新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	・新株発行費 同 左
5 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別債権について回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税法に定める法定繰入率に代えて、同法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が、7,977千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。
	(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	(2)賞与引当金 同 左
	(3)退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合期末要支給額の全額を計上しております。	(3)退職給与引当金 同 左
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-
7 . その他財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第31期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第30期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
前期まで区分掲記しておりました未収入金(当期末残高7,999千円)は資産合計の1/100以下となったので、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することにしました。	-
-	前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税および未払事業所税については、当期において未払事業税(33,084千円)は「未払法人税等」に含め、未払事業所税(2,915千円)は流動資産の「その他の流動負債」に含めて表示することに変更しております。

追加情報

第31期 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	第30期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産50,466千円(流動資産33,454千円、投資その他の資産17,011千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は2,157千円少なく、当期末処分利益は52,623千円多く計上されております。	-

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 3 1 期 (平成12年3月31日現在)		第 3 0 期 (平成11年3月31日現在)	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	69,467千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額	41,943千円
* 2	-	* 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 22,004千円 (ロ)上記に対応する債務 日本情報技術取引所の長期借入金 10,000千円	
* 3 授權株式数	9,616,000株	* 3 授權株式数	8,640,000株
発行済株式数	3,000,000株	発行済株式数	2,404,000株

(損益計算書関係)

第 3 1 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		第 3 0 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
* 4 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要の費目及び金額は次のとおりであります。	貸倒引当金繰入額 380千円 役員報酬 31,420千円 給与手当 74,072千円 賞与 38,402千円 賞与引当金繰入額 46,733千円 退職給与引当金繰入額 833千円 減価償却費 6,243千円 研究開発費 32,914千円	* 4 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は37%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。主要の費目及び金額は次のとおりであります。	貸倒引当金繰入額 9,765千円 役員報酬 30,120千円 給与手当 70,548千円 賞与 33,871千円 賞与引当金繰入額 21,082千円 退職給与引当金繰入額 826千円 減価償却費 8,027千円 支払手数料 23,337千円
* 5	-	* 5 前期損益修正益 電話加入権の修正に伴うものであります。	
* 6 特別損失の固定資産除却損の内容はすべて工具器具及び備品の廃棄によるものであります。		* 6	同 左
* 7	-	* 7 修正申告に伴う過年度法人税、住民税及び事業税(15,311千円)が含まれております。 (追加情報) 前期まで「販売費及び一般管理費」に含めており「事業税」(46,101千円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第 3 1 期 (自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	期 首	期 末
現金及び預金残高	376,341	1,558,353
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	132,032	133,743
現金及び現金同等物残高	244,308	1,424,610

(リース取引関係)

当 事 業 年 度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)				前 事 業 年 度 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額			
	工具、器具 及 び 備 品	ソフトウエア	合 計	工具、器具 及 び 備 品	そ の 他	合 計	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
取 得 価 額	60,467	3,989	64,456	取 得 価 額	64,201	3,989	68,190
相 当 額				相 当 額			
減 価 償 却	45,337	2,858	48,196	減 価 償 却	36,978	2,061	39,039
累 計 額 相 当 額				累 計 額 相 当 額			
期 末 残 高	15,130	1,130	16,260	期 末 残 高	27,223	1,928	29,151
相 当 額				相 当 額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			13,109千円	1 年 以 内			13,211千円
1 年 超			4,441千円	1 年 超			17,551千円
合 計			17,551千円	合 計			30,762千円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			14,338千円	支 払 リ ー ス 料			15,211千円
減 価 償 却 費 相 当 額			12,891千円	減 価 償 却 費 相 当 額			13,638千円
支 払 利 息 相 当 額			1,127千円	支 払 利 息 相 当 額			1,723千円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第31期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入限度額超過	11,385	
未払事業税否認	13,703	
退職給与引当金繰入限度額超過	22,047	
その他	12,102	
繰延税金資産計	59,237	
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	8,771	
繰延税金負債計	8,771	
繰延税金資産の純額	50,466	
(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別明細		
法定実効税率	42.05%	
(調整)	1.54%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	
引当金の一時的差異項目	0.81%	
住民税均等割	0.76%	
当期税金過大計上	0.22%	
その他		
税効果会計適用後の法人税の負担率	45.36%	

5. 有価証券の時価等の状況

(単位：千円)

期別 種類	第31期 平成12年3月31日現在			第30期 平成11年3月31日現在		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第31期	第30期
流動資産に属するもの	千円	千円
M M F	393,506	-
固定資産に属するもの		
アジアハイテクサテライト(株)	10,000	-

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8. 営業の状況

品目別の売上高

(単位：千円)

品 目	第 3 1 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		第 3 0 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		対前期比較増減額		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率	
製 品	システム開発 (SD)	2,770,416	67.6	2,008,968	60.3	761,448	37.9
	アウトソーシング (OS)	600,045	14.6	721,996	21.6	121,951	16.9
	ユー ス ウェ ア (UW)	570,926	13.9	426,445	12.8	144,481	33.9
	マルチメディア (MM)	123,091	3.0	110,998	3.3	12,093	10.9
	そ の 他	14,203	0.3	58,945	1.8	44,742	75.9
小 計	4,078,683	99.5	3,327,354	99.8	751,328	22.6	
商 品	O A 機 器	21,567	0.5	6,866	0.2	14,700	214.1
合 計	4,100,250	100.0	3,334,221	100.0	766,029	23.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別受注および受注残

(単位：千円)

品 目	第 3 1 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		第 3 0 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)		対前期比較増減額		
	受注高	受注残	受注高	受注残	増減額	増減額	
製 品	システム開発 (SD)	2,815,829	1,058,070	2,004,168	759,358	811,661	298,712
	アウトソーシング (OS)	385,295	422,707	1,036,358	637,457	651,063	214,750
	ユー ス ウェ ア (UW)	314,755	246,936	612,285	465,857	297,530	218,921
	マルチメディア (MM)	175,436	66,215	65,293	4,110	110,143	62,105
	そ の 他	19,719	15,954	26,194	8,448	6,475	7,506
小 計	3,711,038	1,809,884	3,744,300	1,875,230	33,262	65,346	
商 品	O A 機 器	21,567	-	6,866	-	14,700	-
合 計	3,732,605	1,809,884	3,751,167	1,875,230	18,562	65,346	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

9. 役員の異動

(平成12年6月29日付)

新任監査役候補者

社外監査役 大湊 光雄 (現 ハンドハンズ株式会社取締役)